

# 第1 審査の概要

## 1 審査の対象

(令和4年度)

斑鳩町一般会計歳入歳出決算

斑鳩町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

斑鳩町介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算

斑鳩町介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算

斑鳩町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

斑鳩町各会計歳入歳出決算事項別明細書

斑鳩町各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

## 2 審査の期間

令和5年7月27日～8月2日

## 3 審査した監査委員

佐伯知輝、嶋田善行の2名により審査を執行した。

## 4 審査の手続

審査に付された各決算等が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証拠書類との照合等通常行うべき審査手続のほか、必要と認めたその他の審査手続により執行した。

## 第2 審査の結果

審査に付された令和4年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の各計数は、関係法令に準拠して作成され、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況についても計数に誤りはなく、適正に運用されているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

### 1 決算の総括

#### (1) 決算規模

決算の規模は表1のとおりで、歳入決算額は一般会計114億1,034万3千円、特別会計60億2,158万2千円、合計174億3,192万5千円である。歳出決算額は一般会計106億5,540万9千円、特別会計59億6,518万円、合計166億2,058万9千円である。よって、歳入歳出差引残額は8億1,133万6千円の黒字となる。

表1 一般会計・特別会計決算額

(単位:千円)

区分		一般会計	特別会計	合計
歳入	決算額	11,410,343	6,021,582	17,431,925
	重複控除額	0	△ 727,100	△ 727,100
	純計決算額	11,410,343	5,294,482	16,704,825
歳出	決算額	10,655,409	5,965,180	16,620,589
	重複控除額	△ 727,100	0	△ 727,100
	純計決算額	9,928,309	5,965,180	15,893,489
差引	決算額	754,934	56,402	811,336
残額	純計決算額	1,482,034	△ 670,698	811,336

この決算額には、表2のとおり各会計間相互の繰入金、繰出金7億2,710万円が含まれており、これを差引きした純計決算額は表3のとおりである。

純計決算の歳入額は167億482万5千円であり、前年度から1億4,414万5千円(0.9%)の増加となる。歳出額は158億9,348万9千円であり、前年度から1億9,122万3千円(1.2%)の増加となる。

なお、一般会計の決算規模が3年連続して100億円を超えているが、これは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う対策や物価高騰対策の実施によるもので、新型コロナウイルスワクチン接種や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した感染症対策等に係る予算補正を行ったためである。

表2 重複控除額の内訳

(単位:千円)

区分		歳入	歳出
一般会計		0	727,100
特別会計	国民健康保険事業特別会計	233,838	0
	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	392,989	0
	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	0	0
	後期高齢者医療特別会計	100,273	0
	小計	727,100	0
合計		727,100	727,100

表3 純計決算額の比較

(単位:千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入	16,704,825	16,560,680	144,145	0.9
歳出	15,893,489	15,702,266	191,223	1.2
差引残額	811,336	858,414	△ 47,078	

(2) 決算収支

決算収支の会計別の状況は表4のとおりで、一般会計及び特別会計を合わせた総計での歳入歳出差引残額(形式収支)は、8億1,133万6千円の黒字である。翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額も、7億8,365万4千円の黒字である。実質収支額から前年度の実質収支額8億585万4千円を差引いた単年度収支額は、2,220万円の赤字となる。

表4 決算収支

(単位:千円)

区分		歳入歳出差引 残額(形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和 4 年度	一般会計	754,934	27,682	727,252	△ 68,351
	特別会計	56,402	0	56,402	46,151
	合計	811,336	27,682	783,654	△ 22,200
令和 3 年度	一般会計	848,163	52,560	795,603	279,512
	特別会計	10,251	0	10,251	49,627
	合計	858,414	52,560	805,854	329,139

連結決算を一般会計と特別会計に分けて、前年度と当年度の単年度収支を比較すると、一般会計は、前年度の単年度収支では2億7,951万2千円の黒字であり、当年度では6,835万1千円の赤字となる。特別会計は、前年度の単年度収支では4,962万7千円の黒字であり、当年度では4,615万1千円の黒字となる。

### (3) 予算執行状況

一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算額は表5のとおりで、予算現額は181億5,149万7千円、収入済額は174億3,192万5千円、予算に対する収納率は96.0%（前年度96.3%）である。また、調定額の175億4,041万6千円に対する収納率は99.4%（前年度99.2%）であり、収入未済額は9,457万2千円となる。

一方、歳出決算額は、支出済額が166億2,058万9千円であり、執行率は91.6%（前年度91.5%）となる。予算現額から支出済額と翌年度繰越額の1億5,034万2千円を差引きした不用額は、13億8,056万6千円となる。

表5 予算執行状況

(歳入)

(単位:千円、%)

区分	一般会計	特別会計	合計	令和3年度	
予算現額	11,690,703	6,460,794	18,151,497	17,935,819	
調定額	11,442,051	6,098,365	17,540,416	17,406,388	
収入済額	11,410,343	6,021,582	17,431,925	17,269,796	
不納欠損額	1,403	12,516	13,919	24,134	
収入未済額	30,304	64,268	94,572	112,458	
収納率	対予算	97.6	93.2	96.0	96.3
	対調定	99.7	98.7	99.4	99.2

(歳出)

(単位:千円、%)

区分	一般会計	特別会計	合計	令和3年度
予算現額	11,690,703	6,460,794	18,151,497	17,935,819
支出済額	10,655,409	5,965,180	16,620,589	16,411,381
翌年度繰越額	150,342	0	150,342	292,601
不用額	884,952	495,614	1,380,566	1,231,837
予算執行率	91.1	92.3	91.6	91.5

各会計の不用額の状況は表6のとおりで、主なものとして、一般会計の不用額は8億8,495万2千円であり、前年度から8,656万7千円の増加となる。

国民健康保険事業特別会計の不用額は1億8,635万6千円であり、前年度から1,965万1千円の減少となる。

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）の不用額は2億9,739万円であり、前年度から7,225万8千円の増加となる。

表6 各会計の不用額の状況

(単位:千円)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較R4-R3
一般会計		800,818	798,385	884,952	86,567
特別会計	国民健康保険事業特別会計	286,690	206,007	186,356	△ 19,651
	介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	210,360	225,132	297,390	72,258
	介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	2,874	1,775	2,445	670
	後期高齢者医療特別会計	667	538	9,424	8,886
合計		1,301,409	1,231,837	1,380,567	148,730

## (4) 財政の構造

## ① 歳入の構成

一般会計の歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると表7のとおりで、当年度の自主財源は43億8,489万円(構成比38.4%)であり、前年度から2億7,283万7千円(6.6%)の増加となる。依存財源は70億2,545万3千円(構成比61.6%)であり、前年度から1億4,385万2千円(2.0%)の減少となる。

表7 歳入の構成

(単位:千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	4,384,890	38.4	4,112,053	36.4	272,837	6.6
依存財源	7,025,453	61.6	7,169,305	63.6	△ 143,852	△ 2.0
合計	11,410,343	100.0	11,281,358	100.0	128,985	1.1

## ② 歳出の構成

一般会計の歳出決算額を性質別に区分すると表8のとおりで、当年度の義務的経費は48億6,793万3千円(構成比45.7%)である。内訳の人件費は19億368万8千円であり、前年度から7,200万2千円(3.6%)の減少となる。扶助費は20億5,055万4千円であり、前年度から4億5,028万1千円(18.0%)の減少となる。公債費は9億1,369万1千円であり、前年度から361万7千円(0.4%)の減少となる。

投資的経費は8億789万3千円(構成比7.6%)である。内訳は全て普通建設事業費であり、前年度から4億6,241万4千円(133.8%)の増加となる。

その他の経費は49億7,958万3千円（構成比46.7%）である。主な内訳の物件費は18億7,202万7千円であり、前年度から7,596万5千円（4.2%）の増加となる。補助費等は14億4,488万5千円であり、前年度から2億669万3千円（16.7%）の増加となる。繰出金は13億2,184万7千円であり、前年度から6,208万3千円（4.9%）の増加となる。

義務的経費の扶助費の減少は、子育て世帯臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の給付費などの減少によるもので、投資的経費の普通建設事業費の増加は、いかるがホール空調設備更新事業費、民間保育所施設整備費補助金、公民館バリアフリー改修事業費などが減少しているものの、地域交流館整備事業費、町営住宅改修等事業費、デジタル防災行政無線システム整備事業費などの増加がそれを上回ったことによるものであり、その他経費の補助費等の増加は、生活応援券発行補助金、小中学校給食費無償化補助金の増加などによるものである。

表8 歳出の構成

（単位：千円、%）

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	4,867,933	45.7	5,393,833	51.7	△ 525,900	△ 9.8
人件費	1,903,688	17.9	1,975,690	18.9	△ 72,002	△ 3.6
扶助費	2,050,554	19.2	2,500,835	24.0	△ 450,281	△ 18.0
公債費	913,691	8.6	917,308	8.8	△ 3,617	△ 0.4
投資的経費	807,893	7.6	345,479	3.3	462,414	133.8
普通建設事業費	807,893	7.6	345,479	3.3	462,414	133.8
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他経費	4,979,583	46.7	4,693,883	45.0	285,700	6.1
物件費	1,872,027	17.6	1,796,062	17.2	75,965	4.2
維持補修費	94,553	0.9	73,158	0.7	21,395	29.2
補助費等	1,444,885	13.6	1,238,192	11.9	206,693	16.7
積立金	246,137	2.3	326,589	3.1	△ 80,452	△ 24.6
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	134	0.0	118	0.0	16	13.6
繰出金	1,321,847	12.4	1,259,764	12.1	62,083	4.9
合計	10,655,409		10,433,195		222,214	2.1

### ③ 財政分析

主な財政指標は表9のとおりで、当年度の財政力指数は0.515である。財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、国の補助金、負担金の額の算定や財政支援の対象団体を指定する場合に用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で示している。この指数が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされているが、近年は地方財政計画の圧縮や税源移譲により上昇する場合もあり、一概に余裕があるとはいえないともいわれている。

当年度の経常収支比率は91.2%であり、前年度（89.5%）より1.7ポイント悪化している。経常収支比率は、財政の硬直性、弾力性等を判断する指標の一つとされている。悪化した要因としては、分子である経常経費充当一般財源が0.8%増加し、分母である経常一般財源収入及び臨時財政対策債が、臨時財政対策債などの減額により1.0%減少したことがあげられる。なお、令和3年度の全国町村平均の経常収支比率83.5%に対して、当町は以前から高い状態が継続している。

当年度の公債費比率は7.1%であり、前年度6.9%と比較して0.2ポイント悪化している。公債費比率は、経常収支比率と同様に財政の弾力性を判断する指標であり、この比率が低いほど望ましいとされている。

表9 普通会計における財政分析

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数		0.543	0.539	0.540	0.526	0.515
経常収支比率(%)		93.6	93.3	93.2	89.5	91.2
公債費比率(%)		6.7	6.5	6.9	6.9	7.1
全国町 村平均	財政力指数	0.40	0.40	0.40	0.39	
	経常収支比率(%)	89.0	89.4	88.3	83.5	

(注1)各指標の算式は次のとおり。

$$\text{○財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3年度間の平均}$$

$$\text{○経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費} - \text{経常特定財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

$$\text{○公債費比率} = \frac{A - (B + C)}{D - C} \times 100$$

A : 普通会計に係る元利償還金(転貸債分及び繰上償還分を除く)

B : Aに充てられた特定財源

C : 普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費

D : 標準財政規模

(注2)全国町村平均は(財)地方財務協会刊「市町村別決算状況調」による。

財政力指数は単純平均、経常収支比率は加重平均である。

財政健全化による健全化判断比率は表10のとおりで、実質公債費比率は7.8%であり、前年度（7.3%）より0.5ポイントの悪化となる。将来負担比率は18.6%であり、前年度（24.9%）より6.3ポイントの改善となる。以前から早期健全化基準には、まだ余裕があるので問題はない。なお、この比率等については、地方公共団体の財政健全化に関する法律により、別途審査を行っている。

表10 財政健全化による健全化判断比率

(単位:%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国市区町村平均 (令和3年度)	早期健全化基準
実質公債費比率	6.9	7.1	7.0	7.3	7.8	5.5	25.0
将来負担比率	39.8	46.1	37.5	24.9	18.6	15.4	350.0

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は黒字のため問題はない。

### (5) 町債の状況

町債の状況は表11のとおりで、一般会計の令和4年度末町債残高は74億906万1千円であり、前年度末より4億2,988万1千円の減少となる。

表11 町債の増減状況

(単位:千円)

区分	令和3年度末	令和4年度中		令和4年度末
	残高	発行額	償還額	残高
一般会計	7,838,942	457,400	887,281	7,409,061
財政融資・旧郵貯・旧簡保	3,293,882	160,900	397,053	3,057,729
地方公共団体金融機構	3,141,079	293,700	261,063	3,173,716
南都銀行・奈良信用金庫	1,389,441	2,800	214,625	1,177,616
奈良県	14,540	0	14,540	0

表12 町債の年度別推移

(単位:千円)

(町債)	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	対前年度比較 R4-R3
一般会計	8,889,542	8,736,873	8,311,287	7,838,942	7,409,061	△ 429,881

## 2 一般会計

令和4年度一般会計予算は、当初101億3千万円で予算を編成している。その後、17回の補正予算を編成し、繰越明許費を含めた最終予算額は、116億9,070万3千円であり、前年度から1億6,652万2千円、1.4%の増加となる。

一般会計決算額は、歳入総額114億1,034万3千円、歳出総額106億5,540万9千円であり、歳入歳出差引残額（形式収支）は、7億5,493万4千円の黒字となる。形式収支の中には繰越事業に伴う翌年度へ繰り越すべき財源の2,768万2千円が含まれているので、それを差引きした実質収支額は、7億2,725万2千円の黒字となる。

当年度の実質収支から、前年度の実質収支の7億9,560万3千円を差引きした単年度収支は、6,835万1千円の赤字となる。

単年度収支に、財政調整基金の積立てと取崩し、町債の繰上げ償還額を加味した実質単年度収支は、6,654万5千円の赤字となる。

### (1) 歳入

歳入は表13のとおりで、歳入決算額は114億1,034万3千円であり、前年度から1億2,898万5千円（1.1%）の増加となる。

後で述べる町税以外の増加した主なものとして、地方消費税交付金は、消費の持ち直しなどにより、対前年度比3,144万6千円、6.0%の増加、地方交付税は、令和4年度限りの臨時経済対策の措置などに伴う基準財政需要額の増加や国税収入の増額などにより、対前年度比6,230万7千円、2.0%の増加（国全体の地方交付税総額の伸率△4.4%）、県支出金は、震災対策農業水利施設整備事業費補助金、心身障害者医療費補助金などが減額となったものの、地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金、施設型給付費等負担金、農地利用効率化等支援交付金などが増額となったことから、対前年度比8,537万8千円、12.6%の増加、諸収入は、デジタル基盤改革支援補助金、スポーツ振興くじ助成金などが増額となったことから、対前年度比2,851万9千円、22.4%の増加、町債は、臨時財政対策債などが減額となったものの、防災基盤整備事業債、学校教育施設等整備事業債などが増額となったことから、対前年度比4,450万円、10.8%の増加となっている。

一方、減少した主なものとして、株式等譲渡所得割交付金は、株価の下落傾向などにより、対前年度比2,164万6千円、43.4%の減少、地方特例交付金は、前年度において、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が措置されたことにより、対前年度比1,027万4千円、19.9%の減少、国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金、社会資本整備総合交付金などが増額となったものの、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種事業関連国庫支出金などが減額となったことから、対前年度比3億3,850万9千

円、15.9%の減少、財産収入は、前年度において、公益財団法人斑鳩町文化振興財団から出資金の一部返還（9,000万円）を受けたことから、対前年度比7,993万9千円の減少、寄附金は、前年度において、高額寄附（1件1,400万円）があったことから、対前年度比1,161万5千円の減少となっている。

表13 一般会計歳入決算の状況

(単位:千円、%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収納率	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	増減率
町税	3,031,240	3,129,624	3,098,719	1,403	29,501	99.0	3,067,654	31,065	1.0
地方譲与税	62,700	60,115	60,115	0	0	100.0	59,992	123	0.2
利子割交付金	3,600	1,898	1,898	0	0	100.0	3,193	△ 1,295	△ 40.6
配当割交付金	42,400	40,325	40,325	0	0	100.0	43,528	△ 3,203	△ 7.4
株式等譲渡所得 割交付金	48,300	28,286	28,286	0	0	100.0	49,932	△ 21,646	△ 43.4
法人事業税交付 金	10,600	19,354	19,354	0	0	100.0	14,108	5,246	37.2
地方消費税交付 金	503,900	557,939	557,939	0	0	100.0	526,493	31,446	6.0
ゴルフ場利用税交 付金	21,600	21,502	21,502	0	0	100.0	21,584	△ 82	△ 0.4
自動車税環境性 能割交付金	8,800	8,534	8,534	0	0	100.0	6,034	2,500	41.4
地方特例交付金	41,440	41,440	41,440	0	0	100.0	51,714	△ 10,274	△ 19.9
地方交付税	3,226,102	3,238,221	3,238,221	0	0	100.0	3,175,914	62,307	2.0
交通安全対策特 別交付金	2,900	2,706	2,706	0	0	100.0	3,049	△ 343	△ 11.2
分担金及び負担 金	88,254	77,309	77,286	0	23	99.9	68,793	8,493	12.3
使用料及び手数 料	167,515	157,037	156,262	0	775	99.5	152,269	3,993	2.6
国庫支出金	2,029,947	1,784,703	1,784,703	0	0	100.0	2,123,212	△ 338,509	△ 15.9
県支出金	821,921	763,030	763,030	0	0	100.0	677,652	85,378	12.6
財産収入	13,041	16,401	16,401	0	0	100.0	96,340	△ 79,939	△ 83.0
寄附金	15,100	19,091	19,091	0	0	100.0	30,706	△ 11,615	△ 37.8
繰入金	14,965	13,102	13,102	0	0	100.0	9,138	3,964	43.4
繰越金	848,163	848,163	848,163	0	0	100.0	559,806	288,357	51.5
諸収入	109,215	155,872	155,866	0	5	99.9	127,347	28,519	22.4
町債	579,000	457,400	457,400	0	0	100.0	412,900	44,500	10.8
合計	11,690,703	11,442,051	11,410,343	1,403	30,304	99.7	11,281,358	128,985	1.1
前年度合計	11,524,181	11,327,264	11,281,358	13,163	32,744	99.6			
増減額	166,522	114,787	128,985	△ 11,760	△ 2,440				

町税の収納状況は表14のとおりで、町税全体の調定額の31億2,962万4千円に対し、収入済額は30億9,871万9千円（収納率99.0%）であり、前年度から3,106万5千円（1.0%）の増加となる。

収入済額では、町民税は15億3,541万2千円であり、前年度から288万円（0.2%）の増加、固定資産税は12億2,229万1千円であり、前年度から1,959万1千円（1.6%）の増加、軽自動車税は6,662万2千円であり、前年度から389万1千円（6.2%）の増加、たばこ税は1億4,022万8千円であり、前年度から335万6千円（2.5%）の増加、都市計画税は1億3,416万6千円であり、前年度から134万7千円（1.0%）の増加となる。

なお、不納欠損額は140万3千円であり、前年度から1,176万円の減少となる。また、収入未済額は2,950万1千円であり、前年度から302万7千円の減少となる。

表14 町税の状況

（単位：千円、%）

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収納率	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	増減率
町民税	1,488,200	1,549,008	1,535,412	838	12,757	99.1	1,532,532	2,880	0.2
固定資産税	1,210,340	1,237,301	1,222,291	446	14,565	98.8	1,202,700	19,591	1.6
軽自動車税	66,500	67,279	66,622	71	587	99.0	62,731	3,891	6.2
たばこ税	133,200	140,228	140,228	0	0	100.0	136,872	3,356	2.5
都市計画税	133,000	135,808	134,166	49	1,592	98.8	132,819	1,347	1.0
合計	3,031,240	3,129,624	3,098,719	1,403	29,501	99.0	3,067,654	31,065	1.0
前年度合計	2,952,740	3,113,344	3,067,654	13,163	32,528	98.5			
増減額	78,500	16,280	31,065	△ 11,760	△ 3,027				

## (2) 歳出

歳出は表15のとおりで、歳出決算額は、106億5,540万9千円、前年度から2億2,221万4千円（2.1%）の増加である。

各科目（款・項）別の歳出は表16のとおりである。

これを前年度決算と比較すると、決算額が大きく増加したものは、消防費がデジタル防災行政無線システム整備事業費、消防車両更新事業費などの増加により、対前年度比2億214万3千円、55.1%の増、土木費が町営住宅改修等事業費、いかるがパークウェイ整備促進事業費などの増加により対前年度比1億2,990万4千円、16.2%の増、教育費が小中

学校給食費無償化補助金、小中学校・幼稚園トイレ改修事業費などの増加により、対前年度比 9,273 万 1 千円、9.0%の増、商工費が生活応援券発行事業費などの増加により、対前年度比 9,187 万 9 千円、49.0%の増、衛生費が水道基本料金免除に伴う水道事業会計補助金、鳩水園公共下水道接続事業費などの増加により、対前年度比 6,672 万 9 千円、6.0%の増、農林水産費が県営ため池整備事業負担金、ため池点検事業費などの増加により、対前年度比 2,684 万 6 千円、26.9%の増となっている。

一方、決算額が大きく減少したものは、民生費が子育て世帯臨時特別給付金給付事業費、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費などの減少により、対前年度比 3 億 2,749 万 1 千円、7.5%の減、総務費が財政調整基金積立金、いかるがホール空調設備更新事業費などの減少により、対前年度比 5,191 万 1 千円、3.6%の減となっている。

次に、翌年度繰越額及び不用額についてであるが、歳出予算の翌年度への繰越額は、繰越明許費で、認定こども園整備事業 3,137 万円、出産・子育て応援給付金給付事業 1,536 万 1 千円、震災対策農業水利施設整備事業 2,011 万円、未登記道路整備事業 175 万円、平成緊急内水対策事業 6,611 万 5 千円、公用車購入事業 252 万 5 千円、まちづくり連携協定計画等策定事業 520 万円、小学校校庭遊具撤去等事業 225 万円、幼稚園園庭遊具撤去事業 185 万円、斑鳩南中学校サブグラウンド設備改修事業 129 万 8 千円、また事故繰越で、道路環境整備事業 251 万 4 千円、合計 1 億 5,034 万 2 千円となっている。

なお、歳出の不用額の状況は、総額が 8 億 8,495 万 2 千円で、前年度と比較して 8,656 万 7 千円の増となっている。

表15 一般会計歳出決算の状況

(歳出)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和3年度支出済額	対前年度比較	
							増減額	増減率
議会費	93,155	90,244	0	2,911	96.8	95,243	△ 4,999	△ 5.2
総務費	1,455,511	1,389,495	0	66,016	95.4	1,441,406	△ 51,911	△ 3.6
民生費	4,355,964	4,055,971	31,370	268,623	93.1	4,383,462	△ 327,491	△ 7.5
衛生費	1,281,021	1,176,502	15,361	89,158	91.8	1,109,773	66,729	6.0
農林水産業費	162,078	126,802	20,110	15,166	78.2	99,956	26,846	26.9
商工費	296,258	279,467	0	16,791	94.3	187,588	91,879	49.0
土木費	1,036,528	929,776	78,103	28,649	89.7	799,872	129,904	16.2
消防費	639,101	568,883	0	70,218	89.0	366,740	202,143	55.1
教育費	1,220,127	1,124,578	5,398	90,151	92.1	1,031,847	92,731	9.0
災害復旧費	6	0	0	6	0.0	0	0	—
公債費	919,243	913,691	0	5,552	99.3	917,308	△ 3,617	△ 0.4
予備費	231,711	0	0	231,711	0.0	0	0	—
合計	11,690,703	10,655,409	150,342	884,952	91.1	10,433,195	222,214	2.1
前年度合計	11,524,181	10,433,195	292,601	798,385	90.5			
増減額	166,522	222,214	△ 142,259	86,567				

表16 各費目(款)別歳出の状況

① 議会費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
議会費	93,155	90,244	0	2,911	96.8
合計	93,155	90,244	0	2,911	96.8
前年度合計	98,303	95,243	0	3,060	96.8
増減額	△ 5,148	△ 4,999	0	△ 149	

## ② 総務費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
総務管理費	1,208,843	1,151,867	0	56,976	95.2
徴税費	147,672	142,691	0	4,981	96.6
戸籍住民基本台帳費	67,676	65,416	0	2,260	96.6
選挙費	25,358	23,798	0	1,560	93.8
統計調査費	1,004	820	0	184	81.6
監査委員費	4,958	4,903	0	55	98.8
合計	1,455,511	1,389,495	0	66,016	95.4
前年度合計	1,497,624	1,441,406	3,580	52,638	96.2
増減額	△ 42,113	△ 51,911	△ 3,580	13,378	

## ③ 民生費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
社会福祉費	2,845,694	2,664,388	0	181,306	93.6
児童福祉費	1,510,268	1,391,583	31,370	87,316	92.1
災害救助費	2	0	0	2	0.0
合計	4,355,964	4,055,971	31,370	268,623	93.1
前年度合計	4,647,821	4,383,462	90,073	174,286	94.3
増減額	△ 291,857	△ 327,491	△ 58,703	94,337	

## ④ 衛生費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
保健衛生費	707,688	621,257	15,361	71,070	87.7
清掃費	573,333	555,245	0	18,088	96.8
合計	1,281,021	1,176,502	15,361	89,158	91.8
前年度合計	1,199,593	1,109,773	24,200	65,620	92.5
増減額	81,428	66,729	△ 8,839	23,538	

## ⑤ 農林水産業費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
農業費	154,870	121,545	20,110	13,215	78.4
林業費	7,208	5,258	0	1,950	72.9
合計	162,078	126,802	20,110	15,166	78.2
前年度合計	127,166	99,956	7,400	19,810	78.6
増減額	34,912	26,846	12,710	△ 4,644	

## ⑥ 商工費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
商工費	296,258	279,467	0	16,791	94.3
合計	296,258	279,467	0	16,791	94.3
前年度合計	208,977	187,588	0	21,389	89.7
増減額	87,281	91,879	0	△ 4,598	

## ⑦ 土木費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
土木管理費	53,074	52,691	0	383	99.2
道路橋りょう費	142,535	124,757	4,264	13,514	87.5
河川費	84,700	17,668	66,115	917	20.8
都市計画費	663,991	646,488	7,725	9,778	97.3
住宅費	92,228	88,172	0	4,056	95.6
合計	1,036,528	929,776	78,103	28,649	89.7
前年度合計	950,265	799,872	101,090	49,303	84.1
増減額	86,263	129,904	△ 22,987	△ 20,654	

## ⑧ 消防費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
消防費	639,101	568,883	0	70,218	89.0
合計	639,101	568,883	0	70,218	89.0
前年度合計	370,447	366,740	0	3,707	98.9
増減額	268,654	202,143	0	66,511	

## ⑨ 教育費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
教育総務費	177,492	173,647	0	3,845	97.8
小学校費	319,766	298,570	2,250	18,947	93.3
中学校費	213,537	187,826	0	25,711	87.9
幼稚園費	140,484	127,887	1,850	10,747	91.0
社会教育費	280,572	255,045	0	25,527	90.9
保健体育費	88,276	81,603	1,298	5,375	92.4
合計	1,220,127	1,124,578	5,398	90,151	92.1
前年度合計	1,204,567	1,031,847	66,258	106,462	85.6
増減額	15,560	92,731	△ 60,860	△ 16,311	

## ⑩ 災害復旧費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
農林水産業施設災害復旧費	2	0	0	2	0.0
公共土木施設災害復旧費	1	0	0	1	0.0
文教施設災害復旧費	1	0	0	1	0.0
厚生福祉施設災害復旧費	1	0	0	1	0.0
その他公共施設災害復旧費	1	0	0	1	0.0
合計	6	0	0	6	0.0
前年度合計	6	0	0	6	0.0
増減額	0	0	0	0	

## ⑪ 公債費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
公債費	919,243	913,691	0	5,552	99.3
合計	919,243	913,691	0	5,552	99.3
前年度合計	921,509	917,308	0	4,201	99.5
増減額	△ 2,266	△ 3,617	0	1,351	

## ⑫ 予備費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
予備費	231,711	0	0	231,711	0.0
合計	231,711	0	0	231,711	0.0
前年度合計	297,903	0	0	297,903	0.0
増減額	△ 66,192	0	0	△ 66,192	

### 3 特別会計

特別会計全体の収支状況は表 17 のとおりで、歳入総額は 60 億 2,158 万 2 千円、歳出総額は 59 億 6,517 万 9 千円、歳入歳出差引残額（形式収支）は 5,640 万 1 千円の黒字である。形式収支から翌年度繰越額を差し引いた実質収支も同額の 5,640 万 1 千円の黒字である。前年度の実質収支は 1,025 万 1 千円の黒字であったので、差引きした単年度収支は 4,615 万円の黒字となる。

表17 特別会計(全体)の収支状況

(単位:千円)

区分	歳入(A)	歳出(B)	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源(D)	実質収支	令和3年度実質収支(F)	単年度収支(E)-(F)
			(A)-(B)=(C)		(C)-(D)=(E)		
国民健康保険事業特別会計	2,882,147	2,933,572	△ 51,425	0	△ 51,425	△ 66,721	15,296
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	2,569,831	2,464,665	105,165	0	105,165	62,296	42,869
介護保険事業特別会計(介護サービス勘定)	13,323	10,734	2,589	0	2,589	2,424	165
後期高齢者医療特別会計	556,281	556,208	72	0	72	12,252	△ 12,180
合計	6,021,582	5,965,179	56,401	0	56,401	10,251	46,150

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

決算の状況は表 18 のとおりで、歳入決算額は 28 億 8,214 万 7 千円であり、前年度から 3,409 万 7 千円 (1.2%) の減少となる。歳出決算額は 29 億 3,357 万 2 千円であり、前年度から 4,939 万 3 千円 (1.7%) の減少となる。歳入歳出差引残額は 5,142 万 5 千円の不足である。このため、令和 5 年度会計において、繰上充用の予算補正措置を行い、決算を終えている。

なお、実質収支は、前年度から 1,529 万 6 千円の増加（令和 4 年度の単年度収支額）であり、令和 4 年度に返還した令和 3 年度以前分の県支出金等 221 万 7 千円及び令和 5 年度に返還すべき令和 4 年度分の県支出金等 145 万 3 千円を反映させると、実質的な単年度収支額は、1,606 万円の黒字となる。

国民健康保険税の調定額の 5 億 7,995 万 1 千円に対し、収入済額は 5 億 694 万 8 千円（収納率 87.4%）であり、前年度から 2,952 万 9 千円 (5.5%) の減少である。なお、不納欠損額は 1,142 万円であり、前年度から 178 万 1 千円の増加となる。収入未済額は 6,158 万 3 千円であり、前年度から 1,558 万 3 千円の減少となる。

国民健康保険税以外の歳入の主なものは、県支出金の21億3,752万1千円、繰入金の2億3,383万8千円である。

歳出の主なものは、保険給付費の19億9,766万円、国民健康保険事業費納付金の8億375万1千円、前年度繰上充用金の6,672万1千円である。

表18 国民健康保険事業特別会計決算の状況

(歳入)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収納率	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	増減率
国民健康保険税	517,466	579,951	506,948	11,420	61,583	87.4	536,477	△ 29,529	△ 5.5
使用料及び手数料	200	130	130	0	0	100.0	150	△ 20	△ 13.3
国庫支出金	100	100	100	0		100.0	1,096	△ 996	△ 90.9
県支出金	2,284,056	2,137,521	2,137,521	0	0	100.0	2,137,371	150	0.0
財産収入	1	0	0	0	0	0.0	0	0	—
繰入金	243,638	233,838	233,838	0	0	100.0	236,583	△ 2,745	△ 1.2
繰越金	1	0	0	0	0	0.0	0	0	—
諸収入	74,466	3,610	3,610	0	0	100.0	4,567	△ 957	△ 21.0
合計	3,119,928	2,955,150	2,882,147	11,420	61,583	97.5	2,916,244	△ 34,097	△ 1.2
前年度合計	3,188,972	3,003,049	2,916,244	9,639	77,166	97.1			
増減額	△ 69,044	△ 47,899	△ 34,097	1,781	△ 15,583				

(歳出)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	増減率
総務費	44,426	40,593	0	3,833	91.3	37,056	3,537	9.5
保険給付費	2,142,963	1,997,660	0	145,303	93.2	1,996,550	1,110	0.1
国民健康保険 事業費納付金	805,961	803,751	0	2,210	99.7	792,922	10,829	1.4
共同事業拠出金	1	1	0	0	100.0	1	0	—
財政安定化基 金拠出金	1	0	0	1	0.0	0	0	—
保健事業費	25,334	20,653	0	4,681	81.5	20,398	255	1.3
基金積立金	1	0	0	1	0.0	0	0	—
公債費	101	0	0	101	0.0	0	0	—
諸支出金	4,419	4,193	0	226	94.8	4,908	△ 715	△ 14.6
予備費	30,000	0	0	30,000	0.0	0	0	—
前年度繰上充 用金	66,721	66,721	0	0	100.0	131,130	△ 64,409	△ 49.1
合計	3,119,928	2,933,572	0	186,356	94.0	2,982,965	△ 49,393	△ 1.7
前年度合計	3,188,972	2,982,965	0	206,007	93.5			
増減額	△ 69,044	△ 49,393	0	△ 19,651				

## (2) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

決算の状況は表19のとおりで、歳入決算額は25億6,983万1千円であり、前年度から1,102万円（0.4%）の増加となる。歳出決算額は24億6,466万5千円であり、前年度から3,185万円（1.3%）の減少となる。歳入歳出差引残額は1億516万5千円の黒字である。

なお、令和5年度に返還すべき国庫支出金4,782万1千円、県支出金1,846万1千円、支払基金交付金138万4千円、過年度還付未済保険料の還付金66万1千円及び令和5年度に追加で繰り入れる一般会計繰入金46万7千円を反映させると、実質的な収支額は3,730万5千円の黒字となる。

歳入の主なものは、保険料の5億1,323万6千円、国庫支出金の5億8,665万円、支払基金交付金の6億1,559万6千円、県支出金の3億5,773万9千円、繰入金の4億3,298万9千円である。

なお、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴い、保険料の減免を行っている。

歳出の主なものは、歳出の大部分を占める介護給付費の21億9,355万3千円、地域支援事業費の1億5,419万8千円である。

表19 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)決算の状況

(歳入)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収納率	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	増減率
保険料	516,140	516,680	513,236	1,041	2,403	99.3	516,321	△ 3,085	△ 0.6
使用料及び手数料	30	15	15	0	0	100.0	15	0	0.0
国庫支出金	594,462	586,649	586,650	0	0	100.0	563,940	22,710	4.0
支払基金交付金	689,039	615,596	615,596	0	0	100.0	622,302	△ 6,706	△ 1.1
県支出金	382,600	357,739	357,739	0	0	100.0	347,727	10,012	2.9
財産収入	151	21	21	0	0	100.0	130	△ 109	△ 83.8
寄附金	1	0	0	0	0	0.0	0	0	—
繰入金	516,330	432,989	432,989	0	0	100.0	421,630	11,359	2.7
繰越金	62,297	62,296	62,296	0	0	100.0	85,803	△ 23,507	△ 27.4
諸収入	1,005	1,289	1,289	0	0	100.0	943	346	36.7
合計	2,762,055	2,573,274	2,569,831	1,041	2,403	99.8	2,558,811	11,020	0.4
前年度合計	2,721,646	2,562,609	2,558,811	1,301	2,497	99.8			
増減額	40,409	10,665	11,020	△ 260	△ 94				

(歳出)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	増減率
総務費	58,271	54,196	0	4,075	93.0	51,979	2,217	4.3
介護給付費	2,467,825	2,193,553	0	274,272	88.8	2,214,249	△ 20,696	△ 0.9
基金積立金	25,340	25,209	0	131	99.4	79,939	△ 54,730	△ 68.5
地域支援事業費	165,847	154,198	0	11,649	92.9	143,871	10,327	7.2
諸支出金	37,666	37,509	0	157	99.5	6,477	31,032	479.1
予備費	7,106	0	0	7,106	0.0	0	0	—
合計	2,762,055	2,464,665	0	297,390	89.2	2,496,515	△ 31,850	△ 1.3
前年度合計	2,721,646	2,496,515	0	225,131	91.7			
増減額	40,409	△ 31,850	0	72,259				

## (3) 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

決算の状況は表20のとおりで、歳入決算額は1,332万3千円であり、前年度から237万4千円（21.7%）の増加である。歳出決算額は1,073万4千円であり、前年度から220万9千円（25.9%）の増加である。歳入歳出差引残額は258万9千円の黒字である。

歳入の主なものは、サービス収入の1,089万3千円である。

歳出の主なものは、サービス事業費の948万1千円である。

表20 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）決算の状況

(歳入)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収納率	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	増減率
サービス収入	10,745	10,893	10,893	0	0	100.0	9,116	1,777	19.5
繰越金	2,424	2,424	2,424	0	0	100.0	1,832	592	32.3
諸収入	10	6	6	0	0	100.0	1	5	500.0
合計	13,179	13,323	13,323	0	0	100.0	10,949	2,374	21.7
前年度合計	10,300	10,949	10,949	0	0	100.0			
増減額	2,879	2,374	2,374	0	0				

(歳出)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	増減率
総務費	1,319	1,253	0	66	94.9	379	874	230.6
サービス事業費	10,860	9,481	0	1,379	87.3	8,146	1,335	16.4
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0	—
合計	13,179	10,734	0	2,445	81.4	8,525	2,209	25.9
前年度合計	10,300	8,525	0	1,775	82.7			
増減額	2,879	2,209	0	670				

## (4) 後期高齢者医療特別会計

決算の状況は表21のとおりで、歳入決算額は5億5,628万1千円であり、前年度から5,384万7千円(10.7%)の増加となる。歳出決算額は5億5,620万8千円であり、前年度から6,602万6千円(13.5%)の増加となる。歳入歳出差引残額は7万2千円の黒字である。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料の4億4,083万3千円、繰入金の1億27万3千円、繰越金の1,225万2千円である。

歳出の主なものは、歳出の大部分を占める後期高齢者医療広域連合納付金の5億4,968万2千円である。

表21 後期高齢者医療特別会計決算の状況

(歳入)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収納率	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	446,448	441,170	440,833	55	282	99.9	404,230	36,603	9.1
使用料及び手数料	28	21	21	0	0	100.0	16	5	31.3
寄附金	1	0	0	0	0	0.0	0	0	—
繰入金	103,573	100,273	100,273	0	0	100.0	90,902	9,371	10.3
繰越金	12,252	12,252	12,252	0	0	100.0	5,296	6,956	131.3
諸収入	3,330	2,902	2,902	0	0	100.0	1,990	912	45.8
合計	565,632	556,618	556,281	55	282	99.9	502,434	53,847	10.7
前年度合計	490,720	502,516	502,434	30	52	99.9			
増減額	74,912	54,102	53,847	25	230				

(歳出)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	増減率
総務費	6,078	5,982	0	96	98.4	3,700	2,282	61.7
後期高齢者医療広 域連合納付金	558,204	549,682	0	8,522	98.4	485,584	64,098	13.2
諸支出金	1,050	544	0	506	51.8	898	△ 354	△ 39.4
予備費	300	0	0	300	0.0	0	0	—
合計	565,632	556,208	0	9,424	98.3	490,182	66,026	13.5
前年度合計	490,720	490,182	0	538	99.8			
増減額	74,912	66,026	0	8,886				

#### 4 財産の状況

令和4年度末の財産については、下記のとおりである。

##### (1) 土地及び建物

土地については、1,786 m<sup>2</sup>の増加、535 m<sup>2</sup>の減少で、合計 357,870 m<sup>2</sup>となる。

建物については増減はなく、令和3年度末と同じく合計 89,868 m<sup>2</sup>である。

土地（地積）

(単位:m<sup>2</sup>)

財産の区分	令和3年度末 現在高	令和4年度増加	令和4年度減少	令和4年度末 現在高
行政財産	329,766	699	535	329,930
普通財産	26,853	1,087	0	27,940
合計	356,619	1,786	535	357,870

建物（延面積）

(単位:m<sup>2</sup>)

財産の区分	令和3年度末 現在高	令和4年度増加	令和4年度減少	令和4年度末 現在高
行政財産	88,536	0	0	88,536
普通財産	1,332	0	0	1,332
合計	89,868	0	0	89,868

### 【行政財産の異動】

- ・（仮称）斑鳩町龍田西地区地域交流館整備事業用地  
土地 678 m<sup>2</sup>の増加
- ・龍田南1丁目地内他5箇所のごみ置場（開発行為に伴う帰属）  
土地 21 m<sup>2</sup>の増加
- ・中央体育館建設時の道路敷地を道路用地として一部整理  
土地 535 m<sup>2</sup>の減少

### 【普通財産の異動】

- ・旧いかるがパークウェイ事業整備用地（取得及び国へ事業用地として一部売払い）  
土地 246 m<sup>2</sup>の増加、41 m<sup>2</sup>の減少
- ・防災倉庫用地（道路用地の一部を防災倉庫用地として使用）  
土地 7 m<sup>2</sup>の増加
- ・興留団地跡地（合筆及びいかるがパークウェイ事業による国への一部用地売却）  
土地 1 m<sup>2</sup>の増加、27 m<sup>2</sup>の減少
- ・斑鳩東幼稚園駐車場（寄附の受入れ）  
土地 901 m<sup>2</sup>の増加

### （2）有価証券

有価証券（奈良テレビ放送株式会社株券（2,070株））は、合計103万5千円である。

※令和4年度決算年度中の増減はない。

### （3）出資による権利

社会福祉法人斑鳩町社会福祉協議会他10団体、合計2,036万6千円である。

※令和4年度決算年度中の増減はない。

※公営企業会計に対する出資金を除く。

### （4）100万円を超える重要物品

- ・取得等 軽自動車1台、消防指令車1台、トレーニングマシン1台（中央体育館）、  
スポットビジョンスクリーナーセット1台
- ・廃棄等 乗用車1台、消防ポンプ自動車1台、トレーニングマシン1台（中央体育館）

## (5) 基金

基金は表 22 のとおりで、7 億 341 万 5 千円の積立て等による増加と、4 億 5,310 万 2 千円の取崩し等による減少があり、年度末現在高は 38 億 931 万 2 千円となる。

土地開発基金の現金は、五百井 1 丁目地内の保有地をいかるがパークウェイの代替用地として処分したことによる 3,199 万 2 千円、預金利息 7 万 2 千円と公有財産使用料収入・土地賃借料 5 千円の計 3,206 万 9 千円の積立てによる増加があり、年度末では 3 億 9,083 万 4 千円となる。また、土地開発基金で保有している土地は、上記いかるがパークウェイの代替用地として処分したことにより、246 m<sup>2</sup>が減少し、決算年度末現在高は、面積 2,998 m<sup>2</sup>となる。

財政調整基金は、預金利息 180 万 6 千円の積立てによる増加の他、現金のうち 2 億円を取り崩し、有価証券（地方公共団体金融機構債券）を購入したことから、決算年度末現在高は、20 億 7,829 万 3 千円となる。

減債基金は、令和 3 年度の決算剰余金を活用し、後年度の公債費負担軽減のための積立て 2 億 2,178 万 5 千円、町債の将来償還対策（JR 法隆寺駅周辺整備事業及び斑鳩町総合保健福祉会館分）のための積立て 756 万 3 千円、預金利息 6 万 6 千円の計 2 億 2,941 万 4 千円の積立てによる増加と、上記 JR 法隆寺駅周辺整備事業及び斑鳩町総合保健福祉会館分の将来償還対策として積立てしていた一部の取崩し、また小中学校空調設備の整備に係る県補助金対象分を町債返還額に充当するため、1,073 万円の取崩しによる減少があり、決算年度末現在高は 4 億 8,323 万 6 千円となる。

福祉基金は、寄附金 109 万 5 千円の積立てによる増加の他、有価証券である地方公共団体金融機構債券 2 億円を売却し、同額の利付国債を購入したことから、決算年度末現在高は 3 億 4,130 万 1 千円となる。

斑鳩の里歴史文化遺産保存・活用基金は、寄附金 1,079 万 9 千円の積立てによる増加があり、決算年度末現在高は 7,062 万 6 千円となる。

森林環境保全基金は、積立金 302 万 2 千円（森林環境譲与税剰余金）と預金利息（40 円）の積立てによる増加と、237 万 2 千円の取崩しによる減少があり、決算年度末現在高は 174 万 3 千円となる。

介護保険給付費準備基金は、令和 3 年度会計決算剰余金積立分 2,518 万 8 千円と預金利息 2 万 1 千円の計 2,520 万 9 千円の積立てによる増加と、介護保険計画に基づく 4,000 万円の取崩しによる減少があり、決算年度末現在高は 3 億 3,556 万 5 千円となる。

なお、文化振興基金は 8,669 万 3 千円、スポーツ振興基金は 2,095 万 2 千円、国民健康保険財政調整基金は 6 万 9 千円で、年度内の増減はない。

表22 基金の年度別推移

(単位:千円)

(基金)	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	対前年度比較 R4-R3
土地開発基金(現金)	357,824	358,275	358,611	358,764	390,834	32,070
財政調整基金	1,798,457	1,800,369	1,773,064	2,076,487	2,078,293	1,806
減債基金	227,640	239,210	260,419	264,551	483,236	218,685
福祉基金	336,163	337,405	338,981	340,206	341,301	1,095
斑鳩の里歴史文化遺産保 存・活用基金	31,647	41,387	51,114	59,826	70,626	10,800
文化振興基金	86,693	86,693	86,693	86,693	86,693	0
スポーツ振興基金	20,952	20,952	20,952	20,952	20,952	0
森林環境保全基金	0	57	1,134	1,093	1,743	650
国民健康保険財政調整基金	69	69	69	69	69	0
介護保険給付費準備基金	291,091	308,414	310,417	350,356	335,565	△ 14,791
合計	3,150,537	3,192,832	3,201,455	3,558,999	3,809,312	250,313

## 5 むすび

以上が、令和4年度の一般会計及び各特別会計の決算の状況とその補足資料である。昨年度から引き続いて新型コロナウイルス感染症対策事業に取り組んでおり、厳しい財政状況の中ではあるが、事業と事務は効果的に進捗しており、各事業の見直しも検討されており、その執行と管理についても適正に行われているものと認められた。特に記すべき事項もないが、最後に若干意見を付しておきたい。

### (1) 一般会計の決算について

令和3年度までの一般会計の実質単年度収支は4年連続で黒字となっていたが、令和4年度は6,654万5千円の赤字となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策関連の町独自施策の実施によるものであるが、今後、実質単年度収支は黒字に転換するようにならなければならない。

### (2) 一般会計の注意すべき一部の項目の推移について

(単位：千円)

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
下水道費	535,435	550,495	534,286	517,981
障害福祉費	888,550	836,439	822,346	704,321
介護保険事業繰出金	392,988	381,630	373,527	356,861
後期高齢者医療費	437,482	418,421	417,627	389,106
合 計	2,254,455	2,186,985	2,147,786	1,968,269
増 加 額	67,470	39,199	179,517	—

### (3) これからの斑鳩町の財政運営について

今後の人口減少社会等による収入の減少、公共施設等の更新費用、社会福祉費にかかる扶助費の増加、下水道事業に対する支出の継続による費用の増加が見込まれ、財政運営を取り巻く環境は予断を許さない状況が続く。

従って、これからの斑鳩町の財政運営は、歳入における遊休地の処分、財産の有効活用による自主財源の拡大対策等を検討するとともに、歳出においては民間の技術、ノウハウ、外部委託、市町村を超えた広域的な手法等さまざま検討をしなければならない。

最後に、第5次斑鳩町総合計画にある、まちの将来像である『「和」で紡ぎ 未来へ歩む 私たちの斑鳩』の実現に向け、実施計画にある各施策を着実に推進されたい。

※ 本資料の金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計又は差引と一致しない場合がある。